

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：子ども相談センター費

事業名【新】子ども相談センター通訳業務委託費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111(内3561)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,809千円 (前年度予算額： 0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,809	2,404	0	0	0	0	0	0	2,405
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和4年度県内の子ども相談センターの児童虐待相談対応件数は、2,684件となっている。相談者の中には外国人家庭も多く、多言語による対応が必要となる事案も増加していることから、本事業を実施する。

(2) 事業内容

24時間の通訳業務

専門的な通訳業務に関する実績のある民間委託業者に電話通訳を依頼し、子ども相談センター・相談者と委託業者の2地点で3者間通訳を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2 県1/2 (児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金)

(4) 類似事業の有無

有 子ども相談センター機能強化事業費 ② 児童虐待対応通訳設置事業

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,070	通訳業務委託
需用費	60	消耗品費
役務費	679	通信運搬費
合計	4,809	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金の対象事業となっている。通訳業務委託は、他県では、愛知県、三重県、静岡県等が行っている。

(2) 事業主体及びその妥当性

現在、通訳業務が必要な場合には、各子ども相談センターが個々に委託契約を結んでいる通訳者や、県事務所の通訳者に依頼をしている。件数の増加や他自治体との競合により、通訳者の確保が難しい場合がある。一方、通訳者の同行が必要ではない場合もあるため、休日・夜間を中心として電話通訳を実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

児童の保護や家庭への対応において、外国語への対応が必要な場合に備えて、適切な対応体制を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

これまでは対面での通訳を行っており、電話等の媒体を使った通訳の実施がどのくらい見込まれるか予測が立てづらいため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 児童虐待対応件数の増加に伴い増加する外国人家庭対応のため、電話通訳を活用した相談体制を整備する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 子ども相談センター職員だけでは解決できない外国人家庭対応に対し、電話通訳を活用することにより継続して対応を行っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】